●受援体制　大規模災害時などに国や他自治体、民間企業、ボランティア等から人的・物的支援を円滑に受け入れ、有効に活用するための仕組みや組織体制。

●基準財政収入額　地方自治体の財政力を合理的に測定するために、地方自治体の標準的な税収入の一定割合により算定された額。

まめ知識 **●防災士**　災害時の避難方法や応急救助などの知識や技能を学んだ人を特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する民間資格。自助・共助・協働を原則として、災害時に被害を軽減し、平常時にも地域や職場で防災啓発を行う役割を担っている。市内の防災士登録者は令和８年７月時点で671人となっている。



逆瀬川　義久（公明党）

大規模災害時の相互応援
高崎市の財政状況

質問　**大規模災害時の本市の受援体制は。**

答弁　本市職員だけでは対応が困難になることも想定されるため、県や他の中核市等との連携強化や災害対応訓練に引き続き努めていく。

質問　**市が自由に使い道を定められる一般財源の推移および一般財源で大きな比率を占める市税と普通交付税額決定の関係性は。**

答弁　一般財源は、市税や国から交付される地方交付税等が主な内訳であり、平成23年度は約957億円、令和７年度は約1,133億円と、市税収入の増加等に伴い増加傾向である。市税と普通交付税額の関係性は基準財政収入額算定の際、市税収入等の75％相当額が算入され、普通交付税の交付額が減少するが、25％相当額は市の手元に残る。企業誘致等の取り組みにより市税収入が増加していくと、その25％相当額が自主的に活用できる財源として純増することになる。



大河原　吉明（新風会）

本市における防災力強化

質問　**最近の国内で発生した自然災害の傾向を踏まえ、本市としての防災対策の見解は。**

答弁　昨今、全国各地で局地的な大雨や地震が発生し、災害の頻発化、激甚化が顕著である。これまでの取り組みを継続するとともに、浸水被害を未然に防止するため、排水施設の点検や改修等を速やかに講じていく。また避難所における暑さ対策等の課題に対し、避難所となる小・中学校の体育館の空調整備を順次進めているが、過渡期の対応としては冷風機の導入、発電機等の配備等の避難所環境の改善に取り組んでいく。

質問　**市の防災力強化のための防災士の活用は。**

答弁　近年の激甚化した災害では、特に発災直後の避難所開設や要配慮者支援など、現場における人的資源の必要性が高く、本市としても防災士が持つ専門知識や技能を生かし、より実効性の高い防災体制の構築について研究していく。



角倉　邦良（超党派の会）

倉渕ダムの問題点

質問　**令和８年第４回市議会での倉渕ダム建設に関する一般質問の答弁で、本市は倉渕ダム建設についてはニュートラル、要するに中立という発言があったが、再確認する。**

答弁　ニュートラルな立場である。現時点では国から具体的な計画内容等が示されていないため、判断材料がないことから、市としての方針を決定する段階にはないということである。

質問　**倉渕ダムの建設が決まる前に、国に対して意見を言うこと、そして、言うべきことを言っていくという本市の姿勢を見せられるのか。**

答弁　国において調査、検討が始まった段階であるため、計画の全体像や具体的な影響が明らかになっていない。そのため、本市としてどのような意見を述べるのかといった判断には至っておらず、まずは今後の調査の進捗や国の動向を注視していきたい。

市議会の予定

11月	定　例　会	
30日（月）	午後１時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
12月		
１日（火）	午後１時	一般質問
２日（水）		
３日（木）		
４日（金）		
８日（火）	午前10時	総務常任委員会
	午後１時30分	教育福祉常任委員会
９日（水）	午前10時	市民経済常任委員会
	午後１時30分	建設水道常任委員会
15日（火）	午後１時	委員長報告、議案等の議決、閉会

委員会審査

常任委員会および特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑、答弁の一部を掲載します。

総務常任委員会

質疑　高崎ブランド・シティプロモーション事業の内容と成果は。

答弁　絶メシリストを継続して運用したほか、ＰＲ映像制作事業として、グーグルやユーチューブ等のインターネット広告を活用し、本市のプロモーション映像を県内外に向けて発信する取り組みを実施した。いずれも本市の魅力を発信し、知名度やブランド力の向上につながったものと考えており、特にＰＲ映像制作は、３万～４万回視聴される等、本市のＰＲに効果があったものと考えている。

教育福祉常任委員会

質疑　公民館の空調設備の更新工事の内容は。

答弁　令和７年度は不具合が発生した堤ヶ岡公民館の集会ホールのほか、６件の改修工事を実施した。

質疑　高齢者福祉なんでも相談センターへの相談件数の内訳と相談内容は。

答弁　令和７年度の相談件数1,000件のうち、来所相談は373件である。相談内容は、介護保険サービスの利用や施設入所に関すること等に加え、頼れる身寄りがいない場合の将来の不安に関する相談や話し相手になってほしい等、幅広く受け付けている。

市民経済常任委員会

質疑　子ども医療費助成扶助費の対象が高校生まで拡大されたことによる影響は。

答弁　対象拡大前の令和４年度との比較では、受給者数は5,512人の増加で12.79％の増加、扶助費は約４億9,558万円の増加で33.49％の増加であった。

質疑　まちなか経済情報センターの利用実績は。

答弁　各種補助制度の申請支援や雇用等の経営全般に関する相談等を中心に、約2,300件の相談を受け付けた。利用者からは、経営改善や新たな事業展開の具体的な見通しが立った等、高い評価を得ている。

建設水道常任委員会

質疑　水道料金情報化推進システム事業補助金の具体的な事業内容は。

答弁　本補助金を活用し、水道事業において既存システムの改修等を実施した。令和７年10月から新たにペーパーレス通知サービス、上下水道使用料金の口座振替依頼のウェブ受付、クレジット収納への対応という３つのサービスを開始した。

質疑　下水道管更生事業の取り組み状況は。

答弁　主に高崎駅東口周辺で調査を行い、老朽化が進む高崎駅西口周辺では、管更生事業を実施した。

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑　本市の児童相談所における一時保護期間と一時保護に至る主な理由は。

答弁　期間は１児童当たり平均約27日である。主な理由は身体的虐待等の虐待、保護者の精神的不安や孤立に起因する家庭養育の欠如等によるもの、次いで、非行や児童の性格行動等となっている。

環境施設調査特別委員会

質疑　新旧の最終処分場の埋め立て可能年数は。

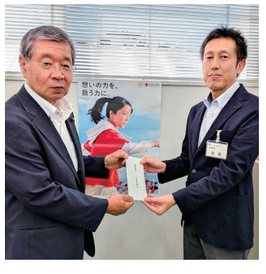
答弁　エコパーク榛名の敷地面積は12万4,202平方メートルで、令和15年度に、予定している埋め立て容量に達する見込みである。次期最終処分場は約18万平方メートルを予定しており、おおむね30年程度は埋め立てが可能となる計画である。

都市集客施設整備特別委員会

質疑　スマートＩＣ周辺整備事業のＡＢ地区連絡橋の進捗状況と今後の予定は。

答弁　地質調査が完了し、関係機関との協議や集客施設側との調整を図りながら、詳細設計業務を進めている。今後は埋蔵文化財発掘調査に着手し、集客施設側の進捗状況を踏まえて、連絡橋の工事着手に向けて準備を進めていく。

高崎市議会、熊本地震で寄附



高崎市議会は令和８年熊本地震の被災者を支援するため、各市議１万円、計38万円を日本赤十字社の災害義援金に寄附しました。